

出身地・Uターン意向に関する主な分析結果（地域協働研究最終報告）

2025 年 5 月

岩手県立大学総合政策学部

教授 堀籠 義裕

1. 本稿の内容について

以下では、地域協働研究の最終報告を兼ねて、「盛岡市への U ターンに関する意識調査」のうち、出身地別での分析や、U ターンに肯定的な人の特徴、転出理由として「市外に希望就職先があった」人の特徴に関する主な分析結果を記す。

分析結果の図表の各設問の選択肢には、基本的に選択肢番号を付している。なお、表の掲載が無い選択肢については、属性別でも回答傾向は全体の単純集計とほぼ同じとの理解で差し支えない。本稿に図表の掲載が無い設問や選択肢の結果については、単純集計および中間報告資料を必要に応じて参照願いたい。

2. 出身地別での主な分析結果

(1) 転出理由の特徴

まず「転出理由」の特徴をみると、盛岡市出身者では「市外に希望進学先があった」「市外に希望就職先があった」「都会で生活したかった」の割合が高い一方、市外出身者では「会社内の異動」「家族の転勤・転職」の割合が高い（表 1）。盛岡市出身者には、進学・就職の進路選択や生活の志向といった自分自身のことを転出理由とする傾向がみられるのに対し、市外出身者には、会社や家族の事情といった自分以外の周囲のことを転出理由とする傾向がみられる。「市外に希望就職先があった人が、希望就職先の仕事に対して望んだこと」の特徴をみると、盛岡市出身者において「成長できる環境」の選択割合が市外出身者より高い傾向がみられる一方、「職種・仕事内容」「給料が良い」「プライベートな時間を取れる」「社会的な評価」については市外出身者の選択割合が盛岡市出身者よりも高い傾向がみられる（表 2）。

表 1 主な転出理由（複数回答、単位％）

	盛岡市 (N=286)	盛岡市以外 (N=218)	全体(N=504)
1 盛岡市以外の地域に希望する進学先があったから	37.1	5.5	23.4
2 盛岡市以外の地域に希望する就職先があったから	54.2	28.9	43.3
3 会社内の異動のため	5.9	35.8	18.8
4 家族の転勤や転職のため	2.1	20.6	10.1
9 都会で生活したかったから	22.4	10.1	17.1

表 2 「市外に希望就職先があった」人の就職先への主な希望（複数回答、単位％）

	盛岡市 (N=155)	盛岡市以外 (N=63)	全体(N=218)
1 職種・仕事内容	76.8	85.7	79.4
2 やりがい	31.0	31.7	31.2
3 給料が良い	69.0	84.1	73.4
4 プライベートな時間を取れる	27.1	44.4	32.1
5 成長できる環境	52.3	42.9	49.5
6 社会的な評価	17.4	27.0	20.2
7 社会に貢献できる	16.1	19.0	17.0

(2) 「U ターン意向」の特徴

次に、「U ターン意向」の特徴をみると、盛岡市出身者において市外出身者よりも U ターンに対して肯定的な意向を持つ割合が高い一方、市外出身者において盛岡市出身者よりも U ターンに対する否定的な意向や「わからない」の割合が高い（表 3）。盛岡市出身者（自分の進路選択の結果として転出する傾向が比較的強い）のほうが U ターンに比較的肯定的であり、市外出身者（会社や家族といった自分以外の周囲の事情で転出する傾向が比較的強い）のほうが U ターンに対して肯定的な意向を持たない傾向がみられる。

表 3 出身地別 U ターン意向（単位：％）

	盛岡市 (N=286)	盛岡市以外 (N=218)	全体(N=504)
Uターンに肯定的	52.5	28.9	42.3
Uターンに否定的	22.0	37.1	28.6
わからない	25.5	33.9	29.2

(3) 「U ターンに肯定的な意向を持つ人」が戻るための条件

「U ターンに肯定的な意向を持つ人」が盛岡市に戻るための条件を出身地別でみると、出身地によらず「市内に希望就職先があること」「理想のライフスタイルの実現」を挙げる割合が高い。その一方で、盛岡市出身者の特徴としては、「結婚した場合」「子育て・教育環境が良い地域で生活できること」「実家に住むことが求められた場合」の選択割合が市外出身者よりも高い傾向がみられる（表 4）。この結果は、U ターンに肯定的な意向を有する割合が比較的高い盛岡市出身者の U ターン実現においては、仕事や生活環境の（おそらく大都市に近い水準への）充実だけではなく、結婚といったライフイベントや、その後の子育て関連の充実、実家の家族の事情も条件になり得ることを示している。

表 4 「U ターンに肯定的な意向を持つ人」が戻るための条件（複数回答、単位：％）

	盛岡市 (N=150)	盛岡市以外 (N=63)	全体(N=213)
1 盛岡市内に希望する進学先がある場合	4.0	0.0	2.8
2 盛岡市内に希望する就職先がある場合	62.7	58.7	61.5
3 結婚した場合	20.0	12.7	17.8
4 子育て環境・子どもの教育環境が良い地域で生活が送れる場合	36.0	31.7	34.7
5 実家に住むことを求められた場合（家族の近くで生活するため）	22.7	6.3	17.8
6 理想のライフスタイルが叶えられる場合	56.7	57.1	56.8

（4）「U ターンをしやすいするために必要な支援」

「U ターンをしやすいするために必要な支援」を出身地別でみると、出身地によらず「企業誘致」「就職支援」といった仕事に関するものの選択割合が特に高く、次いで「医療・福祉に関する支援」「バス・タクシーなどの移動に関する支援」「移住支援金」などの生活に関するものの選択割合が高い傾向がみられる（表 5）。盛岡市出身者においては、市外出身者よりも「就職支援」「企業・創業支援」「バス・タクシーなどの移動に関する支援」の選択割合が比較的高い。一方、「住宅探しの支援」や「転居に関する情報提供」については、土地勘が一定程度あるためか、盛岡市出身者のほうが、市外出身者よりも選択割合が低い傾向がみられる。

表 5 U ターンをしやすいするために必要な支援（複数回答、単位：％）

	盛岡市 (N=286)	盛岡市以外 (N=218)	全体(N=504)
1 住宅情報の提供など住宅探しの支援	19.2	26.1	22.2
2 企業誘致など働く場の確保	57.0	58.7	57.7
3 就職の支援・就業斡旋	53.1	42.7	48.6
5 転居に関する総合的な情報提供（地域情報や保育所、学校などの情報も含む）、相談窓口	16.1	21.6	18.5
8 起業や創業の支援	19.6	13.8	17.1
9 医療や福祉に関する支援	24.1	23.4	23.8
10 バスやタクシーなど日々の移動に関する支援	38.8	26.6	33.5
13 移住支援金などの金銭的支援制度	37.1	38.1	37.5

3. U ターン意向に関する主な分析結果

（1）回答者の属性と U ターン意向

まず、U ターン意向を年齢別でみると、全体としては若い年齢層ほど肯定的な割合が高く、年齢が高くなるほど否定的な意向を持つ割合や「わからない」の割合が高い傾向がみられる（表 6）。男女別では、肯定的な意向を持つ割合はほぼ同じであるものの、女性は男性よりも否定的な意向を持つ割合が高く、男性は女性よりも「わからない」の割合が高い傾向がみられる（表 7）。

世帯年収別では、全体としては年収が少ないほど肯定的な割合が高く、収入が多いほど否定的や「わからない」の傾向がみられる（表 8）。結婚の有無別では、「わからない」の割合は既婚者・未婚者ともほぼ同じである一方、未婚者のほうが既婚者よりも肯定的な意向を持つ割合が高く、既婚者のほうが否定的意向を持つ割合が高い傾向がみられる（表 9）。

表 6 年齢別 U ターン意向（単位：％）

	Uターンに 肯定的	Uターンに 否定的	わからない
18～19歳(N=59)	54.2	22.0	23.7
20～24歳(N=182)	46.7	24.7	28.6
25～29歳(N=129)	35.7	37.2	27.1
30～34歳(N=77)	37.7	26.0	36.4
35～45歳(N=57)	36.8	31.6	31.6
全体(N=504)	42.3	28.6	29.2

表 7 男女別 U ターン意向（単位：％）

	Uターンに 肯定的	Uターンに 否定的	わからない
男性(N=207)	42.0	24.2	33.8
女性(N=293)	43.0	31.7	25.3
全体(N=504)	42.3	28.6	29.2

表 8 世帯年収別 U ターン意向（単位：％）

	Uターンに 肯定的	Uターンに 否定的	わからない
200万円未満 (N=102)	45.1	28.4	26.5
200～400万円未 満(N=125)	47.2	23.2	29.6
400～600万円未 満(N=99)	38.4	33.3	28.3
600～800万円未 満(N=39)	28.2	38.5	33.3
800万円以上	37.0	32.6	30.4
全体(N=504)	42.3	28.6	29.2

表 9 結婚の有無別 U ターン意向 (単位: %)

	Uターンに 肯定的	Uターンに 否定的	わからない
既婚(N=97)	37.1	34.0	28.9
未婚(N=406)	43.3	27.3	29.3
全体(N=504)	42.3	28.6	29.2

(2) U ターンに肯定的な人における意識の特徴

次に、特に「U ターンに肯定的」な人の意識の特徴について、転出理由、「市外に希望就職先があった」人が就職先に求めたもの、U ターンしやすくするために必要な支援、の3つの設問との関連でみる。

転出理由との関連では、「市外に希望進学先があった」「市外に希望就職先があった」において肯定的な割合が高く、進学・就職が理由の場合において U ターンに肯定的な傾向がみられる (図 1)。一方、都会で暮らしたかった人や、会社や家族の事情といった自分以外の周囲のことが理由の場合には U ターンに肯定的な割合が全体と比較して低い。

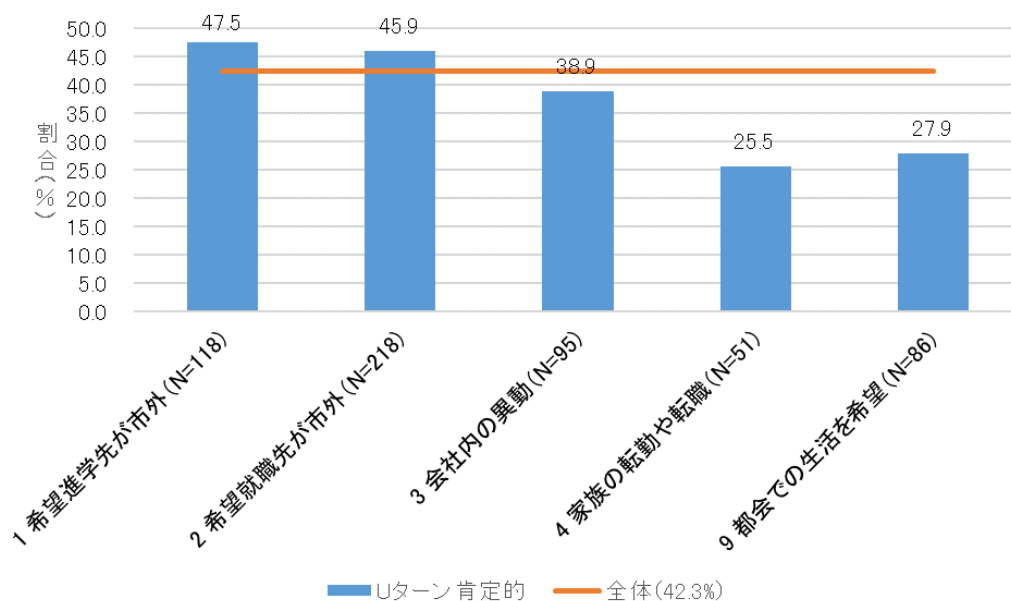


図 1 転出理由別での U ターン肯定割合 (複数回答、単位%)

「市外に希望就職先があった」人が就職先に求めたものとの関連では、「職種・仕事内容」において肯定的な割合が最も高く、「プライベートな時間を取れる」において最も低い (図 2)。なお、「やりがい」「成長できる環境」「社会的な評価」「社会に貢献できる」といった仕事に取り組む上での環境に関する選択肢や、仕事の社会的な意義に関する選択肢においては、U ターンに肯定的な割合が全体より低い。市外での就職にあたり、仕事に何を求めたかによって、U ターンに対する意識に違いがみられる。

Uターンしやすくするために必要な支援との関連では、「住宅関連の支援」「就職関連の支援」「起業・創業支援」を選択した人においてUターンに肯定的な意向を持つ割合が高い（図3）。

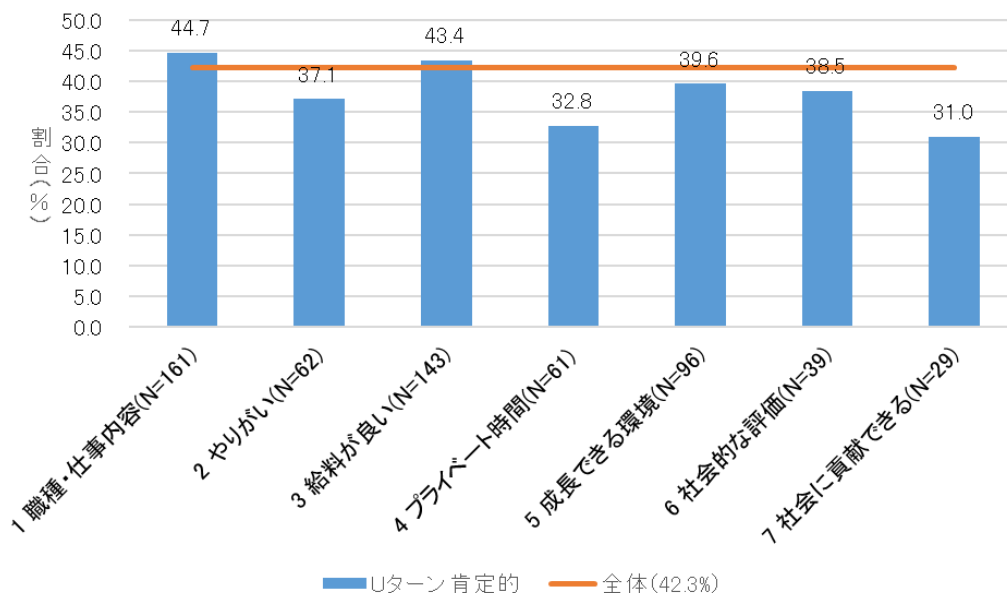


図2 「市外に希望就職先があった」人における
就職先に対する希望別でのUターン肯定割合（複数回答、単位%）

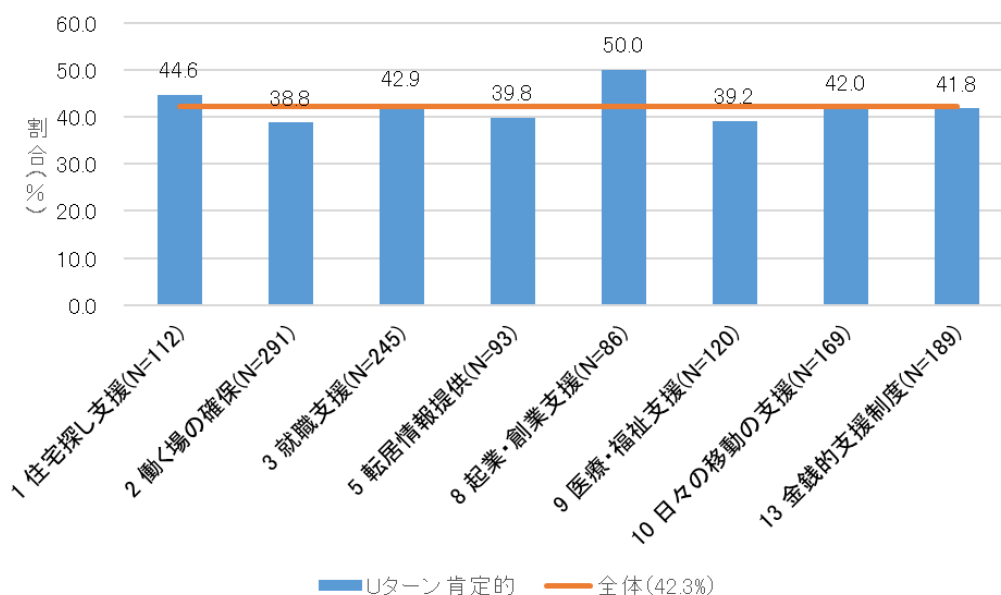


図3 Uターンをしやすくするために必要な支援別での
Uターン肯定割合（複数回答、単位：%）

4. 「市外に希望就職先があった」人の意識の特徴に関する考察

本節では、「市外に希望就職先があった」人の現在の職業や、U ターンの条件が揃った場合の希望業種について分析するとともに、それらの結果や本稿の他の節の分析結果を踏まえ、「市外に希望就職先があった」人の職業や U ターンに関する意識の特徴について考察する。

「市外に希望就職先があった」人の現在の職業¹については、公務員、会社員（その他）、学生、その他の割合がやや高い傾向がみられるものの、全体との間では回答傾向に大きな違いはみられない（表 10）。また、「市外に希望就職先があった」人における「U ターンの条件が揃った場合の希望業種」をみると、「卸売業、小売業」「サービス業（宿泊・飲食業のぞく）」「医療・福祉」の割合がやや高く、「公務」の割合がやや低い傾向はみられるものの、こちらも全体との間で回答傾向に大きな違いはみられない（表 11）。

表 10 現在の職業（単位：％）

	市外に希望就職先 があった(N=218)	全体(N=504)
1 公務員	11.5	9.7
2 経営者・役員	0.8	0.2
3 会社員(事務系)	10.7	14.3
4 会社員(技術系)	19.1	19.2
5 会社員(その他)	28.2	25.8
6 自営業	0.8	1.8
7 自由業	0.0	0.4
8 専業主婦(主夫)	0.8	3.4
9 パート・アルバイト	1.5	5.4
10 学生	16.8	14.7
11 その他	9.9	5.2
総計	100.0	100.0

一方、「市外に希望就職先があった」人については、第 3 節の図 1 でみたように、回答者全体よりも U ターンに対して肯定的な意向を持つ割合が高い。また、図 4 のように、「市外に希望就職先があった」人については、U ターンの条件として「市内に希望就職先がある」を選択した割合が回答者全体よりも高い傾向がみられる。加えて、「市外に希望就職先があった」人における「U ターンをしやすいするために必要な支援」の内容の傾向については、特に「企業誘致などの働く場の確保」「就職の支援・就業斡旋」の選択割合が回答者全体よりも高い（表 12）。

「市外に希望就職先があった」ことが理由で転出した人の回答者全体に対する特徴としては、「現在の職業」や「U ターンの条件が揃った場合の希望業種」は回答者全体の分布とは

¹ 転出直後の職業から更に別な職業に転職しているケースが含まれている可能性がある点に注意が必要である。

ば同じ傾向である一方、U ターンに肯定的な傾向が強く、U ターンの実現に関しては、市内での希望就職先や働く場所の充実、あるいは就職関連の支援の充実といった、仕事関連の支援を希望する傾向が強いことがうかがえる。なお、第3節の図2において「職種・仕事内容」「給料が良い」のU ターンに肯定的な割合が高い傾向を踏まえれば、「市外に希望就職先があった」ことが理由で転出した人のU ターン実現のための「働く場の確保」については、雇用の受け皿となる企業・団体における職種・仕事内容の質や、給料の水準の向上をはかるための対策が重要と考えられる。

表 11 U ターンの条件が揃った場合の希望業種（複数回答、単位％）

	市外に希望就職先があった(N=218)	全体(N=504)
1 農林水産業	4.2	3.8
2 建設業	2.8	3.1
3 製造業	4.2	3.1
4 情報通信業	13.9	14.5
6 卸売業、小売業	6.9	3.8
7 金融・保険業	0.0	2.3
8 宿泊・飲食業	4.2	3.1
9 サービス業（宿泊・飲食業除く）	15.3	13.0
10 医療・福祉	26.4	25.2
11 公務	8.3	15.3
12 その他	9.7	9.2
13 不明	4.2	3.8
総計	100.0	100.0

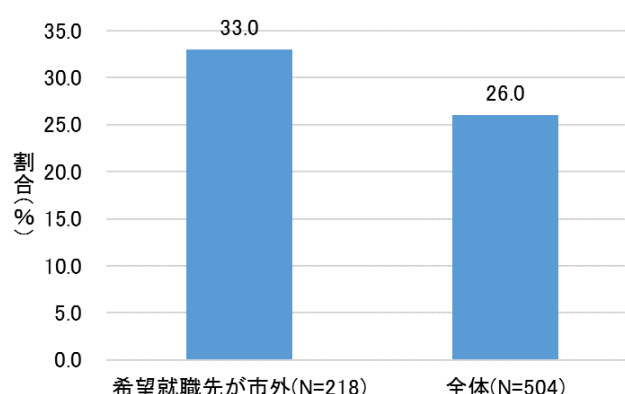


図 4 U ターンの条件として「市内に希望就職先がある」を選択した割合（単位％）

表 12 Uターンをしやすいするために必要な支援（複数回答、単位％）

	市外に希望就職先 があった(N=218)	全体(N=504)
1 住宅情報の提供など住宅探しの支援	19.7	22.2
2 企業誘致など働く場の確保	61.9	57.7
3 就職の支援・就業斡旋	55.5	48.6
4 農業・林業など第1次産業への就業支援	5.5	7.1
5 転居に関する総合的な情報提供（地域情報や保育所、学校などの情報も含む）、相談窓口の設置	16.5	18.5
6 転居後、地域コミュニティに馴染むための交流支援	3.7	5.4
7 NPOやボランティアなど地域活動参加への支援	2.8	2.8
8 起業や創業の支援	19.7	17.1
9 医療や福祉に関する支援	23.4	23.8
10 バスやタクシーなど日々の移動に関する支援	35.8	33.5
11 お試しの定住体験（生活や就業体験）の実施	4.6	7.5
12 Uターン体験者の事例紹介や話を聞く機会の設定	6.9	8.3
13 移住支援金などの金銭的支援制度	37.6	37.5